

第 10 期 計 算 書 類

平成 31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

大阪港埠頭株式会社

貸借対照表

令和2年 3月 31日 現在

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	4,689,802	【流動負債】	3,209,847
現金及び預金	3,306,780	未払金	926,307
有価証券	1,200,000	1年内返済予定の長期借入金	1,353,123
貯蔵品	21,876	リース債務	1,632
1年内回収予定の長期貸付金	146,666	未払費用	5,303
前払費用	8,532	未払法人税等	243,273
その他	5,946	未払消費税等	99,174
【固定資産】	41,924,979	災害損失引当金	382,259
(有形固定資産)	40,520,303	環境対策引当金	195,873
建物	5,661,766	賞与引当金	2,392
構築物	16,647,396	その他	506
機械及び装置	3,431,836	【固定負債】	11,721,888
工具、器具及び備品	14,223	長期借入金	8,222,964
有形固定資産減価償却累計額	△ 11,193,954	リース債務	816
土地	25,959,035	長期未払金	1,339,061
(無形固定資産)	7,547	長期預り金	725,500
ソフトウェア	5,405	資産除去債務	363,003
リース資産	2,142	退職給付引当金	4,010
(投資その他の資産)	1,397,127	環境対策引当金	895,827
長期貸付金	1,393,327	繰延税金負債	170,705
差入保証金	3,800	負債合計	14,931,736
		純資産の部	
		【株主資本】	31,683,045
		(資本金)	16,035,000
		(資本剰余金)	14,562,847
		資本準備金	14,562,847
		(利益剰余金)	1,085,197
		その他利益剰余金	1,085,197
		固定資産圧縮積立金	338,799
		繰越利益剰余金	746,398
		純資産合計	31,683,045
資産合計	46,614,781	負債純資産合計	46,614,781

損 益 計 算 書

自 平成 31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
営業収益		2,914,600
営業費用		2,297,634
営業総利益		616,965
販売費及び一般管理費		325,403
営業利益		291,562
営業外収益		
受取利息	74	
有価証券利息	12	
貸付金利息	19,026	
その他	1,805	20,919
営業外費用		
支払利息	90,523	
借入金等取扱諸費	1,248	
その他	19	91,791
経常利益		220,690
特別利益		
受取保険金	390,501	390,501
税引前当期純利益		611,191
法人税、住民税及び事業税	146,402	
法人税等調整額	29,703	176,106
当期純利益		435,084

株主資本等変動計算書

自平成31年4月1日至令和2年3月31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	352,957	297,155	650,113	31,247,960	31,247,960
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 14,158	14,158	-	-	-
当期純利益					435,084	435,084	435,084	435,084
当期変動額合計	-	-	-	△ 14,158	449,243	435,084	435,084	435,084
当期末残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	338,799	746,398	1,085,197	31,683,045	31,683,045

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上(簡便法による)しております。

(3)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等及び上屋の一部に残存するアスベストの処分等の支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4)災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4.その他計算書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

土地 2,881,230 千円

(2)上記担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 237,250 千円

長期借入金 1,656,693 千円

2.割賦払による所有権留保資産

土地 6,937,220 千円

上記に係る債務

未払金 233,962 千円

長期未払金 1,338,460 千円

3.関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務 770,306 千円

長期金銭債務 5,049,582 千円

III 損益計算書に関する注記

1.関係会社との取引高

営業費用 773,375 千円

営業取引以外の取引 44,864 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 602,400 株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	30,352 千円
環境対策引当金	333,842 千円
資産除去債務	111,006 千円
未払固定資産税	15,962 千円
その他	2,634 千円
繰延税金資産小計	493,798 千円
評価性引当額	△411,748 千円
繰延税金資産合計	82,049 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	149,243 千円
建物（資産除去債務）	103,467 千円
その他	44 千円
繰延税金負債合計	252,755 千円
繰延税金負債の純額	170,705 千円

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については元本返還の確実性が高く、かつ有利な円建て預貯金、債券、及び円建て金銭信託に限定しております。

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金であります。

長期貸付金は、余剰資金を貸し付けております。

資金調達については、「特定外資埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき、設備投資にかかる借入を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※	時 価※	差 額※
(1)現金及び預金	3,306,780	3,306,780	—
(2)有価証券	1,200,000	1,200,000	—
(3)長期貸付金	1,539,993	1,556,502	16,509
(4)長期借入金	(9,576,087)	(9,702,079)	(125,992)

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

1年以内に回収を予定している貸付金を含んでおります。

時価については、貸付金の元利金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4)長期借入金

1年以内に返済を予定している借入金を含んでおります。

時価については、借入金の元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

VII 貸貸等不動産に関する注記

1.貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設並びにフェリー埠頭ターミナルビルを有しております。

2.貸貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
39,743,895	42,063,270

(注 1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2)時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいた金額であります。

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主

種類	会社等 名称	議 決 権 等 の所有	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
株主	大阪市	被所有 直接 100%	設備投資資金の 借入	設備投資資金の借入 (注 1)	—	一年内返済予定 の長期借入金	482,604
				設備投資資金借入金 の返済	514,361	長期借入金	3,711,122
				設備投資資金借入金 の利息 (注 1)	21,041	未払費用	1,497
			事業用地購入資金 の割賦払	割賦金の返済 (注 2)	223,076	未払金	223,076
				割賦金の利息 (注 2)	23,081	長期未払金	1,338,460
						未払費用	3,474

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注 1) 「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき借入を行っております。また、借入債務の一部に対して土地を担保提供しており、その内容はⅡ貸借対照表に関する注記 1.担保資産及び担保付債務に記載の通りとなっております。

(注 2) 「大阪市港湾施設条例」及び「大阪市財産条例」に基づく取引を行っております。

(注 3) 取引金額には消費税は含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 兄弟会社等

兄弟会社等との取引に注記すべき事項はありません。

3. 役員等

役員及びその近親者との取引に注記すべき事項はありません。

Ⅸ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 52,594 円 70 銭

1 株当たり当期純利益 722 円 25 銭

X 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI その他の注記

1.資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

上屋屋根に残存するアスベスト除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を 28～32 年と見積り、割引率は 0.817%の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の増減

期首残高	360,061 千円
時の経過による調整額	2,941 千円
期末残高	363,003 千円

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、1株当たり情報は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。